

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 孝明
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日

TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績 (平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	8,266		748		644		269	
20年8月期第3四半期	9,160	30.5	1,294	742.4	993	366.3	595	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	12.42	
20年8月期第3四半期	27.31	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年8月期第3四半期	20,902		13,916		66.4	642.62
20年8月期	21,538		14,360		66.6	659.55

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 13,888百万円 20年8月期 14,343百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期		6.00		8.00	14.00
21年8月期		6.00			
21年8月期 (予想)				8.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	1.2	1,320	7.5	1,205	1.8	650	20.5	29.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	21,899,528株	20年8月期	21,899,528株
期末自己株式数	21年8月期第3四半期	287,715株	20年8月期	152,189株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	21,695,487株	20年8月期第3四半期	21,786,127株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの関係する建設業においては、先行きの見えない経済状況の中で設備投資が減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。このような中で、当社は、建設機械事業においては、「クラッシュパイラーSCU-400M」を初めとする硬質地盤対応機の国内販売を積極的に行いました。また、海外市場においても機械販売の強化を行うべく、米国及び欧州向けに専用機の開発を行っており、圧入工法とあわせ普及・拡販を図っております。一方で、圧入工事事業においては、4月にJR八王子駅南口で全自動機械式の地下駐輪場「エコサイクル」4基が完成した他、5月にはJR千葉駅東口でも2基が完成、JR品川駅前でも5基が工事中となっております。また、海外では英国にて受注していた大型の圧入工事が5月に施工開始となりました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間は、売上高が第4四半期連結会計期間に集中する影響などにより、売上高は8,266百万円（前年同期比9.8%減）となりました。利益面においては、営業利益は748百万円（同42.2%減）、経常利益644百万円（同35.1%減）、四半期純利益は269百万円（同54.7%減）となりました。なお、通期の業績予想につきましては、平成21年4月9日公表の業績予想から変更はありません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業は、国内において、スタンダード機種である「サイレントパイラーECO400S」に加え、硬質地盤対応機の販売が堅調に推移しており、海外市場においては、工事から機械販売に軸足を移すべく、ビジネスモデルの転換を進めております。この結果、売上高は4,480百万円、営業利益は556百万円となりました。

②圧入工事事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事事業においては、当社の発明の優位性を発揮できる工法の普及を進め、国内外で「ジャイロプレス工法」や「GRBシステム」など利益率の高い特殊工法に特化しており、売上高は3,786百万円、営業利益178百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、636百万円減少して20,902百万円となりました。これは受取手形及び売掛金等の流動資産において810百万円減少し、有形固定資産等の固定資産において173百万円の増加があったことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、193百万円減少して6,985百万円となりました。これは賞与引当金等の流動負債において665百万円減少し、長期借入金等の固定負債において472百万円の増加があったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、443百万円減少して13,916百万円となりました。これは為替換算調整勘定等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から169百万円増加して、1,209百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、782百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額681百万円、賞与引当金の減少額316百万円等の減少要因に対し、売上債権の減少1,023百万円、税金等調整前四半期純利益615百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、699百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入154百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出999百万円等の減少要因の差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、167百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出296百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入650百万円等の増加要因による差引合計によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界においては厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは「経済は右肩上がりだが当然なのではない。右肩下がりの中でも利益を上げていける強い体質を創る。」という理念に立脚しており、現在のような厳しい経済状況になればなるほど、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿、すなわち建設の五大原則（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）を充たす圧入工法の発展は、さらに加速すると見ております。そうした中で、当社グループは全国圧入協会（JPA）並びに圧入に関する学術団体である国際圧入学会（IPA）と連携を強化し、工法の普及と販売の強化に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成21年4月9日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 追加情報

- ・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社である株式会社技研施工は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年 5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,380	1,794,204
受取手形及び売掛金	3,140,260	4,461,729
有価証券	-	162,210
製品	595,531	432,632
原材料	1,629,619	1,329,989
仕掛品	1,315,155	1,142,429
未成工事支出金	195,933	198,071
繰延税金資産	680,376	717,634
その他	314,940	427,703
貸倒引当金	128,857	150,247
流動資産合計	9,706,339	10,516,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,972,601	2,060,627
機械装置及び運搬具	8,803,684	8,888,646
土地	4,510,946	3,976,707
建設仮勘定	450,285	634,040
その他	483,105	477,579
減価償却累計額	8,508,269	8,717,648
有形固定資産合計	7,712,355	7,319,953
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	641,298	669,204
その他	2,723,155	2,825,939
貸倒引当金	66,240	12,413
投資その他の資産合計	3,298,213	3,482,729
固定資産合計	11,195,858	11,022,626
資産合計	20,902,197	21,538,983

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年5月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,204,030	2,226,860
短期借入金	1,839,880	1,807,080
未払法人税等	55,965	493,457
賞与引当金	114,146	430,451
役員賞与引当金	7,837	37,259
その他	791,932	684,234
流動負債合計	5,013,791	5,679,343
固定負債		
長期借入金	896,640	371,200
退職給付引当金	94,080	94,080
役員退職慰労引当金	712,250	717,360
その他の引当金	213,842	226,969
その他	54,720	89,648
固定負債合計	1,971,533	1,499,258
負債合計	6,985,325	7,178,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,719
利益剰余金	6,671,794	6,713,037
自己株式	117,561	60,911
株主資本合計	14,195,415	14,293,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,861	21,186
為替換算調整勘定	264,435	71,301
評価・換算差額等合計	307,296	50,114
新株予約権	28,752	16,990
純資産合計	13,916,872	14,360,381
負債純資産合計	20,902,197	21,538,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	8,266,367
売上原価	5,006,039
売上総利益	3,260,328
販売費及び一般管理費	2,511,878
営業利益	748,450
営業外収益	
受取利息	8,341
受取配当金	1,066
不動産賃貸料	74,975
その他	14,586
営業外収益合計	98,970
営業外費用	
支払利息	42,569
為替差損	142,377
その他	17,925
営業外費用合計	202,872
経常利益	644,548
特別損失	
固定資産廃棄損	4,798
投資有価証券評価損	8,472
たな卸資産評価損	15,984
特別損失合計	29,254
税金等調整前四半期純利益	615,293
法人税等	345,867
四半期純利益	269,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	615,293
減価償却費	475,225
賞与引当金の増減額(は減少)	316,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,661
受取利息及び受取配当金	9,408
支払利息	42,569
為替差損益(は益)	78,469
売上債権の増減額(は増加)	1,023,219
たな卸資産の増減額(は増加)	681,566
仕入債務の増減額(は減少)	112,721
その他	203,885
小計	1,605,766
利息及び配当金の受取額	10,596
利息の支払額	49,115
法人税等の支払額	784,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	154,991
有形固定資産の取得による支出	999,686
有形固定資産の売却による収入	12,184
投資有価証券の売却による収入	99,127
その他	33,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	111,760
自己株式の取得による支出	57,243
配当金の支払額	296,889
その他	36,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,599

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,480,081	3,786,286	8,266,367	—	8,266,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	777,274	757	778,032	(778,032)	—
計	5,257,355	3,787,044	9,044,400	(778,032)	8,266,367
営業利益	556,681	178,099	734,780	13,669	748,450

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「建設機械事業」で38,250千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,101,632	1,101,632
II 連結売上高 (千円)	—	8,266,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.3	13.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
その他の地域 : 欧州、アジア、北米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年9月1日～平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	9,160
II 売上原価	5,339
売上総利益	3,821
III 販売費及び一般管理費	2,526
営業利益	1,294
IV 営業外収益	153
V 営業外費用	453
経常利益	993
VI 特別利益	54
VII 特別損失	87
税金等調整前四半期純利益	961
税金費用	366
四半期純利益	595